

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年8月10日

上場会社名 株式会社ライドオン・エクスプレス 上場取引所 東
 コード番号 6082 URL <http://www.rideonexpress.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼CEO(氏名) 江見 朗
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長兼CFO(氏名) 渡邊 一正 (TEL) (03)5444-3611
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,973	3.2	214	△0.9	202	△24.8	124	△24.0
28年3月期第1四半期	3,851	—	215	—	269	—	164	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 120百万円(△26.7%) 28年3月期第1四半期 164百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	12.11	11.64
28年3月期第1四半期	16.25	15.36

(注) 平成27年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,084	3,854	63.3
28年3月期	6,814	3,836	56.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,852百万円 28年3月期 3,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,787	2.5	1,240	2.2	1,239	4.9	745	10.7	72.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	10,320,000株	28年3月期	10,320,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	64株	28年3月期	64株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	10,319,936株	28年3月期1Q	10,119,669株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)における我が国経済は、中国やアジア新興国等の景気の下振れ懸念や、4月に発生した熊本地震による影響等、景気が下押しされるリスクがあるものの、政府の経済対策や日本銀行の金融政策を背景に、雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調で推移しております。

当社グループの属する宅配食市場におきましても、高齢化社会の進展、女性の社会進出、小規模世帯の増加、インターネットの普及等により、今後も堅調に推移すると考えられます。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」をテーマに、調理済食材を中心とした宅配事業の展開において、1つの拠点に複数のブランドを出店する「複合化戦略」を促進するとともに、お客様に支持される価値ある商品づくりに取り組み、顧客の獲得、収益構造の強化を図ってまいりました。また、「複合化戦略」の一環として前連結会計年度より展開しております宅配寿司「すし上等!」における販売促進の強化をいたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高3,973百万円(前年同四半期比3.2%増)、営業利益214百万円(前年同四半期比0.9%減)、経常利益202百万円(前年同四半期比24.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益124百万円(前年同四半期比24.0%減)となりました。

事業ごとの業績は以下のとおりです。

① 宅配事業

FCを含むチェーン全体の店舗数においては、宅配寿司「銀のさら」を1店舗(FC店)、宅配寿司「すし上等!」を1店舗(FC店)出店し、宅配寿司「銀のさら」1店舗(FC店)、宅配寿司「ろくめいかん」2店舗(FC店)を閉店いたしました(※1)。また、直営とFCの区分が変更されたことにより、直営店は「銀のさら」1店舗、FC店は「釜寅」1店舗の純増となっております。

これにより当第1四半期会計期間末における店舗数は723店舗(直営店215店舗、FC店508店舗)、拠点数は371拠点(直営店87拠点、FC店284拠点)となりました(※2)。

※1 宅配寿司「ろくめいかん」は、宅配寿司「すし上等!」に全店舗ブランドを統一いたしました。

※2 当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備(宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等)、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ(メニュー)毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

宅配寿司「銀のさら」においては、商品戦略として、エリア別商品メニューの拡大に向けて活動しております。寿司は、地域ごとの寿司文化や顧客の趣向が大きく異なるものであるため、現在、日本全国を4エリアに分けてメニュー展開を行っておりますが、さらに東海、九州の2つのエリアのメニューを展開すべく、当第1四半期連結累計期間においては、新メニューのトライアルを実施しております。地域ごとに商品やネタを選定したメニューを展開することで、より顧客のニーズに応えてまいります。また、期間限定商品として、「本マグロ 大トロ」に引き続き、6月より「トロサーモン」を使用した商品を展開いたしました。

宅配御膳「釜寅」においては、春には「二色鯛の春釜飯」、6月からは「厚切り豚のスタミナ釜飯」といった季節に合わせた商品を期間限定キャンペーンとして実施しております。

販売戦略としましては、繁忙期であるゴールデンウィークに、「銀のさら」のテレビCMとして、マグロの活きの良さをダンスで表現した「オーディション編」の放映を実施いたしました。WEBにおける販売促進においては、「銀のさら」「釜寅」のWEB会員が100万人を突破したことを記念した、「WEB会員100万人突破!記念キャンペーン」等のWEB限定プレゼントキャンペーンや、「お誕生日にはおうちで『銀のさら』」をお勧めする、「BIRTHDAY SURPRISE(涙)」動画の作成・配信等、認知度向上のための施策を実施いたしました。既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信等、CRM(※3)の確立に向けた活動を行ってまいりました。

※3 Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配寿司の第2ブランドである「すし上等!」においては、ブランドの認知度及び販売促進の費用対効果の向上に向けて、訴求ポイントの異なる数種類の販売促進ツールのトライアルを、直営店にて実施しております。「すし上等!」は、宅配寿司「銀のさら」の同一拠点内に複合化して出店しておりますので、食材、経営資源を有効に活用しつつ、売上を拡大することで、更なる収益化を目指してまいります。

宅配弁当「銀のお弁当」においては、高齢者配食市場におけるニーズの把握や効率的な販売促進・配送体制等の検証を行っております。

提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」においては、前連結会計年度に引き続き、「ファインダイン」と他ブランドとの複合化戦略として、宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」、宅配寿司「すし上等!」の複合店に「ファインダイン」を複合化した新しい形態のトライアルを行っております。顧客データベースを共有した販売促進施策の実施等による売上の拡大、コントロールセンターを活用した拠点での業務効率化、各ブランドと連携した配車システムを活用したデリバリーの最適化による生産性の向上等を目指しております。

これらの施策の結果、宅配事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,968百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

②その他事業

その他事業として主に展開しております「リトルアーティスト」においては、住宅メーカー等に向けての営業活動を積極的に行い、ブランドの認知・注文数向上に向けて活動してまいりました。

これらの施策の結果、その他事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、4百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

資産は、前連結会計年度末に比べて730百万円減少し、6,084百万円（前連結会計年度末残高6,814百万円）となりました。これは主として、現金及び預金が594百万円、季節的な変動に伴い売掛金が204百万円減少したことによるものであります。

② 負債

負債は、前連結会計年度末に比べて748百万円減少し、2,229百万円（前連結会計年度末残高2,978百万円）となりました。これは主として、季節的な変動に伴い買掛金が182百万円、未払金が328百万円、法人税等を納付した事により未払法人税等が224百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて17百万円増加し、3,854百万円（前連結会計年度末残高3,836百万円）となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益124百万円の計上による増加、配当金103百万円の実施により減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,265,649	2,671,589
売掛金	1,004,110	799,393
商品	31,579	25,373
原材料及び貯蔵品	407,931	380,790
その他	308,541	357,259
貸倒引当金	△52,715	△42,173
流動資産合計	4,965,097	4,192,233
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	398,305	423,527
その他(純額)	142,741	141,431
有形固定資産合計	541,046	564,959
無形固定資産		
	393,794	377,235
投資その他の資産		
差入保証金	568,446	567,526
その他	471,523	510,220
貸倒引当金	△125,063	△128,175
投資その他の資産合計	914,906	949,571
固定資産合計	1,849,746	1,891,766
資産合計	6,814,844	6,084,000
負債の部		
流動負債		
買掛金	860,432	677,438
1年内返済予定の長期借入金	141,784	134,275
未払金	873,762	544,957
未払法人税等	311,563	87,471
資産除去債務	1,914	1,923
ポイント引当金	1,677	944
株主優待引当金	51,369	46,031
その他	184,231	211,173
流動負債合計	2,426,735	1,704,215
固定負債		
長期借入金	91,913	59,759
資産除去債務	123,226	129,126
その他	336,600	336,642
固定負債合計	551,739	525,527
負債合計	2,978,474	2,229,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	950,435	950,435
資本剰余金	854,119	854,119
利益剰余金	2,034,461	2,056,746
自己株式	△103	△103
株主資本合計	3,838,913	3,861,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,494	△8,878
その他の包括利益累計額合計	△4,494	△8,878
非支配株主持分	1,950	1,936
純資産合計	3,836,369	3,854,257
負債純資産合計	6,814,844	6,084,000

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,851,088	3,973,228
売上原価	2,042,512	2,082,434
売上総利益	1,808,576	1,890,793
販売費及び一般管理費	1,592,578	1,676,701
営業利益	215,997	214,092
営業外収益		
受取利息	608	673
固定資産売却益	53,874	131
業務受託料	1,388	833
その他	645	507
営業外収益合計	56,516	2,145
営業外費用		
支払利息	1,230	716
為替差損	—	5,939
固定資産除売却損	1,237	677
加盟店舗買取損	—	4,232
その他	679	2,113
営業外費用合計	3,148	13,679
経常利益	269,365	202,557
特別利益		
受取保険金	1,452	924
特別利益合計	1,452	924
特別損失		
リース解約損	1,054	141
特別損失合計	1,054	141
税金等調整前四半期純利益	269,763	203,340
法人税等	105,319	78,369
四半期純利益	164,444	124,970
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,467	124,984

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	164,444	124,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,383
その他の包括利益合計	—	△4,383
四半期包括利益	164,444	120,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,467	120,602
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	△15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、報告セグメントが宅配事業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

有価証券の取得

当社は、平成28年7月15日開催の取締役会決議に基づき、資産の安定的運用を目的として、投資信託等(1,000百万円)を取得しました。